

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名

サミー株式会社

上場取引所

東

コード番号 6426

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://ir.sammy.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 里見 治

問合せ先責任者 常務取締役兼管理本部長 崎野 清文

TEL (03)5950-3790

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	165,774	0.9	51,709	4.3	51,020	5.1
14 年 3 月期	164,293	109.9	54,022	172.9	53,768	172.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	23,066	3.5	436.79	435.42	37.6	42.6	30.8
14 年 3 月期	23,906	122.4	452.44	452.28	55.3	52.3	32.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 12 百万円 14 年 3 月期 20 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 52,038,939 株 14 年 3 月期 52,839,269 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	112,873	65,428	58.0	1,298.90
14 年 3 月期	126,803	57,370	45.2	1,074.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 50,113,270 株 14 年 3 月期 53,411,572 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	31,645	9,284	18,201	26,567
14 年 3 月期	13,141	6,798	2,772	22,535

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,000	20,700	10,200
通期	215,000	61,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 590 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の概況

当グループは、当社、子会社 17 社および関連会社 1 社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

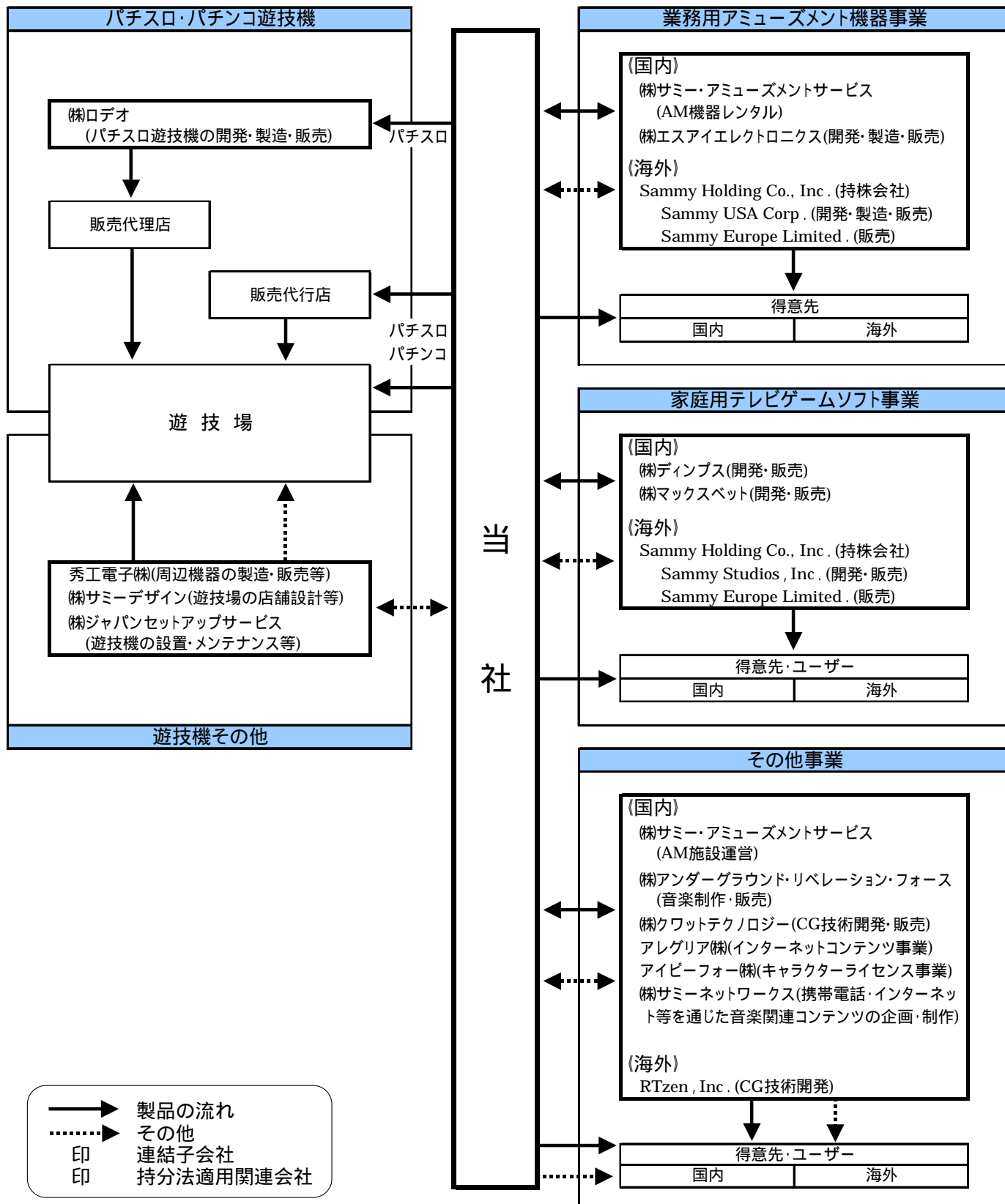
事業区分		事業内容	会社名	
遊技機事業		パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計	当社、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)ジャパンセットアップサービス(注1)	
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務	国内	当社、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)サミー・アミューズメントサービス
			海外	Sammy Holding Co., Inc.(注2) Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited
	家庭用テレビゲームソフト事業(注3)	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売	国内	当社、(株)ディンプス、(株)マックスベット
			海外	Sammy Holding Co., Inc.(注2) Sammy Studios, Inc.(注4) Sammy Europe Limited.
	その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作	国内	当社、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、アレグリア(株)(注5) アイピーフォー(株)(注6) (株)サミーネットワークス(注7)
			海外	RTzen, Inc.

- (注) 1. (株)ジャパンセットアップサービスは、持分法適用関連会社であります。  
 2. Sammy Holding Co., Inc. は、海外事業を統括する持株会社として、新規設立出資により連結子会社となりました。  
 3. 前連結会計年度において連結子会社であった(株)スパイク(家庭用テレビゲームソフト事業)は、当社保有の株式の全てを譲渡したことにより平成 14 年 10 月 1 日より連結の範囲から除いております。  
 4. Sammy Entertainment Inc. は、平成 14 年 7 月 2 日付けで Sammy Studios, Inc. に商号を変更いたしました。  
 5. アレグリア(株)は、新株引受権行使により連結子会社となりました。  
 6. アイピーフォー(株)は、第三者割当増資の引受けにより連結子会社となりました。  
 7. (株)サミーネットワークスは、株式取得により連結子会社となりました。

事業の系統図は、概ね次のとおりであります。

### 遊技機事業

### NEWS事業



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、パチスロ・パチンコ遊技機事業ならびにアミューズメント・コンテンツ・ニューテクノロジー・マーチャンダイジングからなる NEWS ( New Entertainment World of Sammy ) 事業を基本事業領域としております。

そして、「私たちは アドベンチャー・スピリットをもって 世界中の人々に オリジナリティあふれるエンタテインメントの提供を通じ 新しい文化を創造します」をブランドステートメントとして掲げ、「積極進取」を社是に、グループ丸となって業績の向上に努め、株主の皆様をはじめ当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

期末配当につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開と必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、また、ご支援いただいている株主の方々への還元策として、1株につき普通配当70円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、NEWS事業を中心とした投資、新規子会社設立ならびに M&A 等に有効活用していく方針であります。

なお、次期以降中間配当を実施していく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えておりますが、当社株式は1単元の株式数を100株としており、個人投資家層が参加しやすい環境が整っているものと認識しております。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略および課題

当グループがさらなる発展を遂げるためには、現在の収益の柱である遊技機事業の基盤強化ならびに継続的な成長はもちろんのこと、アミューズメント、コンテンツ、ニューテクノロジー、マーチャンダイジングの4つのコンセプトからなる NEWS 事業における新たな収益の創出が不可欠であると考えております。

遊技機事業におけるパチスロ遊技機分野におきましては、これまで長年にわたり蓄積されてきた研究開発力、整備された生産力、マルチブランド展開などで他社との差別化を実現してまいりました。今後も研究開発力の向上に重点をおき、優れた画像表現技術およびゲーム性等でエンタテインメントの要素を十分に満たした製品の供給をおこない、年間販売台数トップシェアを堅持してまいります。

一方、パチンコ遊技機分野におきましては、ゲーム性の面で独自性を打ち出しにくい状況が続いておりましたが、日本遊技機工業組合(日工組)による内規変更により実質的にゲーム性の裾野は広がり

ました。当グループはこの内規変更をシェア拡大およびブランド力向上の好機ととらえ、開発体制を強化し新しい技術を取り入れた製品の供給などで差別化を図ると同時に、許認可取得数の増加によるラインナップの充実を推進し、年間販売台数シェア 10%の獲得を目指してまいります。

また、環境問題への取り組みとして、製品設計の段階において廃棄物の発生抑制に配慮した開発を推進すると同時に、社内におけるリサイクル体制を早期に確立し、循環型製造による資源の有効利用によって効率的な収益創出スキームの構築を目指してまいります。

NEWS 事業におきましては、遊技機事業に次ぐ収益の柱に育てるべく、日本国内のみならず、世界規模での展開を推進してまいります。

アミューズメントの分野におきましては、具体的な戦略として、業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」の世界市場におけるプラットフォーム化を目指してまいります。「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」のセールスポイントのひとつであるハイクオリティ&ロープライスは市場に理解されており、今後はロケテストを中心としたマーケティングに取り組み、ハード普及の足がかりとなるべくキラソフトの開発に引き続き注力してまいります。

コンテンツの分野におきましては、巨大なマーケットである欧米の家庭用テレビゲームソフト市場をターゲットに展開を図ってまいります。「マーケット・イン」のコンセプトにもとづいた開発を推進し、市場のニーズにマッチした製品を供給してまいります。

また、インターネットや携帯電話向けのコンテンツにおいても強化を図ってまいります。当社で手がける「サミー777タウン」等の携帯電話向けコンテンツは、着々と会員数を伸ばし堅調に推移しておりますが、携帯電話向けコンテンツの市場は成熟化が進み価格、品質の競争が激化しております。このような状況の中、グループ戦略として豊富なノウハウを保有する株式会社サミーネットワークスに、平成 15 年 4 月 1 日付けをもって当該事業を営業譲渡し、安定的な会員数の確保および新規会員の拡大を図ってまいります。

ニューテクノロジーの分野におきましては、株式会社日立製作所および Imagination Technologies, Ltd. 社を開発パートナーとして、次世代のエンタテインメントの核となる 3D 画像表示装置システムの研究開発に着手いたしました。高機能を追求するだけでなく、汎用性、ローコスト、省電力を実現し、当グループの既存事業への展開ならびにすべての映像表示機器市場をターゲットにしてまいります。

マーチャンダイジングの分野におきましては、遊技機事業および NEWS 事業から派生するキャラクターを当社の子会社であるアイピーフォー株式会社にて一元管理し、効率的な事業体制の構築を目指します。また、新たなオリジナルキャラクターの育成にも引き続き取り組み、これらを既存事業のみならず当グループの事業領域の枠を越えたなかで横断的に活用することで、あらゆる市場、業界において当グループのプレゼンスを確立してまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、「私たちは、人々とともに歩み、独創力と先見力で“エンタテインメント”を通じて文化の創造・発展に貢献します。」を経営理念として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

この経営理念の実現のために、企業経営の健全性と効率の維持増進、ならびに企業行動の透明性の確保を最重要経営課題として位置づけております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用し、監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。
- ・当社は、執行役員制を敷き、的確かつスピーディーな経営判断と、権限および責任の明確化を図っております。
- ・毎月の定例取締役会、経営執行委員会に加え、取締役間ならびに執行役員間での情報の共有、議論の徹底を通じたコンセンサスの醸成を目的として、取締役連絡会および執行役員連絡会を開催しております。
- ・内部監査部門として監査室を設置しており、内部監査士の有資格者 2 名を含む 3 名の体制でグループ会社全体を含めた内部監査を実施しております。
- ・役員社員一人一人に高い「コンプライアンス意識」を浸透させることを目的として、コンプライアンスマニュアルを制定し徹底を図っております。また、フェアディスクロージャーを心がけた IR 活動の充実に努めております。
- ・会計監査人である朝日監査法人からは、期末監査に限らず、月次決算書などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ専門家のアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役 2 名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社との取引や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

グループ企業に対する内部統制機能の拡充に取り組んでまいりました。

まず、グループ会社管理体制の明確化および取締役会運営のより一層の充実化を図りました。

また、グループ会社の監査役間で情報、意見交換をおこない、監査の実をあげる目的でグループ監査役会議を定期的実施することといたしました。

上記のほか、海外グループ会社の増加にともない、各海外グループ会社の代表者および財務責任者を構成員とする会議を定期的開催することとし、経営方針の徹底と統制機能の補完をはかることといたしました。

## (6) 中期的目標とする経営指標

当グループは継続的な成長、株主価値の最大化を目指した企業価値増大の経営を推進しており、投資効率性、収益性を示す以下の指標を重要なものとして中期的目標を設定しております。

株主資本当期純利益率 (ROE) 30% 売上高経常利益率 25%

	株主資本当期純利益率 (ROE)	売上高経常利益率
平成 15 年 3 月期 (当期)	37.6	30.8
平成 14 年 3 月期	55.3	32.7

## (7) その他、会社の経営上の重要な事項

### 訴訟について

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信しており、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記のア)とウ)は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 14 年 12 月 25 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 1 月 27 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

### ア) アルゼ株式会社からの 100 億 66 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 3 月 19 日、東京地方裁判所にて当社に対する 74 億 16 百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

### イ) アルゼ株式会社からの 15 億円の損害賠償請求

平成 14 年 6 月 25 日、東京地方裁判所にて当社が勝訴、平成 14 年 7 月 5 日付にて同社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

### ウ) アルゼ株式会社からの 14 億 30 百万円の損害賠償請求

平成 13 年 3 月 26 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

### エ) アルゼ株式会社からの 51 億 45 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 5 月 31 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

### オ) 高砂電器産業株式会社からの 114 億 24 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 7 月 18 日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

### その他資金調達の状況について

当社は平成 14 年 8 月 8 日に資金調達の機動性確保および資金効率の改善等を目的に、UFJ 銀行、三井住友銀行をアレンジャーとして既存取引金融機関を中心に、シンジケーション方式によるコミットメントラインを総額 200 億円設定いたしました。

さらに、平成 14 年 12 月 26 日開催の当社取締役会において、株主への還元策の一環として、また、将来における当社資金調達のための布石として、有償株主割当による新株予約権の発行を決議いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ基調が一層強まる中、個人消費、雇用情勢とも改善が見られず、また、設備投資の停滞、不良債権問題、株価の低迷などもあいまって引き続き厳しい状況にありました。世界経済においても欧米景気の減速、さらにはイラク情勢等外的懸念もあり、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下において、遊技機業界全体におきましては、全国のパチンコホール軒数は減少傾向にありますが、店舗の大型化などによりパチスロ・パチンコをあわせた全体の遊技機設置台数は昨年と比較して増加いたしました。

パチスロ遊技機業界におきましては、今期も引き続き多様なゲーム性を備えた遊技機が多数登場したことや、パチスロ専門店舗の増加などにより、パチスロ遊技機の設置台数は昨年と比較して増加いたしました。

一方のパチンコ遊技機業界におきましては、日本遊技機工業組合（日工組）の内規変更により一時期の停滞感は脱しつつありますが、設置台数は平成8年のピーク時から減少傾向にあり、依然厳しい状況にありました。

業務用アミューズメント業界におきましては、ネットワーク、カードシステム等を利用した新しいジャンルのビデオゲームや、パチスロ・パチンコ等のメダルゲームなどの導入は好調であったものの、他のジャンルの製品が伸び悩み販売市場は横ばいのまま推移いたしました。アミューズメント施設は、採算性の低い小規模店舗が閉鎖される一方で、大型店舗が増加するなど、スクラップアンドビルドが進み、全体的に収益性は改善傾向にあります。また海外では、欧米において家庭用ゲーム機の普及に押され、いわゆるアーケードと呼ばれるゲームセンター市場は徐々に縮小しておりますが、スポーツバーやパブ、ショッピングセンター等のシングルロケーションといった市場は活性化の兆しが見られます。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、国内市場は大型タイトルのシリーズものやサッカーワールドカップの開催によりサッカーゲームがヒットしたものの、このようなシリーズものや一過性の要因によるもの以外からはヒット作を生み出しにくい傾向は強まっております。一方、海外市場は欧米を中心にゲーム機の普及が進んでおり、これにともないゲームソフトも好調に推移しております。

このような経営環境を認識した中で、当グループは世界的な総合エンタテインメントグループとしてのプレゼンスを確立するための基盤作りに注力してまいりました。

遊技機事業におけるパチスロ遊技機におきましては、業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くために、製品力の更なる向上を念頭においた開発を推進し、表現力を格段にアップさせた液晶表示装置を搭載するなど、プレイヤーおよびパチンコホールの双方に支持される製品の供給に努めてまいりました。

パチンコ遊技機におきましては、開発ラインを強化し、重点施策として光学式3D映像システムや高機能画像チップを活用した新しい画像表現技術の応用を積極的におこなってまいりました。

NEWS事業（New Entertainment World of Sammy）におきましては、日本国内のみならず、海外市場を視野に入れたグローバルな展開を推し進めてまいりました。今後の海外展開の軸となる製品として業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」の開発をおこなうと同時に、遊技機事業で培ったノウハウを業務用アミューズメント機器、家庭用テレビゲームソフトさらには携帯電話をはじめとするモバイルコンテンツなどの分野に応用し、シナジーによる経営効果が実績として現れて



きております。

以上の結果、連結売上高は、1,657 億 74 百万円（前年同期比 0.9%の増）となりました。

連結経常利益は、NEWS 事業を中心とした研究開発の推進等による一般管理費の増加に加え、新規連結子会社の連結調整勘定償却の増加が影響し、510 億 20 百万円（同 5.1%の減）連結当期純利益は、230 億 66 百万円（同 3.5%の減）と前期を下回りました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

## 【遊技機事業】

パチスロ遊技機におきましては、当グループの強みである企画開発力を最大限に活かし、他メーカーとの差別化を実現した製品を各ブランドから市場に投入いたしました。Sammy ブランドからは、一昨年の大人気機種「獣王」の後継機である「猛獣王 S」が 11 万台を超える大ヒットとなりました。高機能画像チップの活用によるフル CG 画像は、プレイヤーに大きなインパクトを与えると同時に、エンタテインメント性の面においてもご好評をいただきました。Rodeo ブランドは、販売台数は前期と比較して増加したものの、売上高は減少いたしました。これは総発売元との販売形態を代理店契約に移行したことによるものであります。

パチンコ遊技機におきましては、市場の低迷に加え、日工組による内規変更に対応するために、新機種の販売を遅らせた影響により販売台数は前期に比べ減少いたしました。

以上の結果、売上高は 1,490 億 83 百万円（同 2.5%の減）、営業利益は 606 億 90 百万円（同 1.9%の減）と、前期を下回りました。

なお、日本電動式遊技機工業協同組合（日電協）は、平成 14 年 7 月に「適度な射幸性の遊技機に関する日電協自主規制」を採択いたしました。当グループはこの主旨を理解した上で、今後の当業界へ与える影響などを鑑み、自主的な判断において当グループ製造の一部のパチスロ遊技機の回収をおこないました。これにともなう費用 4 億 30 百万円は特別損失の「製品自主回収費用」に計上しております。

（主要販売機種名および販売台数）

【パチスロ遊技機】	販売台数
猛獣王 S (Sammy)	115 千台
ハクシオン大魔王 S (Sammy)	44
クラブロデオ T (Rodeo)	43
旋風の用心棒 R (Rodeo)	30
その他	234
合計	466
【パチンコ遊技機】	販売台数
CR 爆モギくだもの王	24 千台
CR ガッチャマン	22
CR 玉緒でドッカン！	14
その他	22
合計	82

## 【NEWS 事業】

### （業務用アミューズメント機器事業）

当期において世界市場での展開を予定しておりました業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」は、より良質なソフトの供給を図るため、テストマーケティングに基づく改良等をおこなった関係でソフト開発が若干遅延しており販売開始時期がずれ込んでおります。しかしながら、人気のパチスロ遊技機をアミューズメント用にアレンジを加えた「パチスロレボリューションシリーズ」が好調に推移しており、メダルゲーム機の1ジャンルとして当グループの主力製品となりました。

また、今後の海外展開のベースとなる組織を見直し、開発・製造・販売等の一元管理体制を構築するため、海外グループ会社を統括する持株会社として Sammy Holding Co.,Inc.を設立いたしました。

以上の結果、売上高は 62 億 91 百万円（同 5.8%の増）となりましたが、研究開発費等により 4 億 91 百万円の営業損失となりました。

### （家庭用テレビゲームソフト事業）

パチスロ遊技機「猛獣王 S」の完全シミュレーションゲームソフト「実戦パチスロ必勝法！猛獣王 S」の発売を実機の販売時期とほぼリンクさせたことにより、販売本数で 30 万本強のヒットとなったほか、「アラジン A」、「サラリーマン金太郎」といった他の実戦パチスロ必勝法シリーズも販売本数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は 76 億 79 百万円（同 76.0%の増）と増加いたしました。本格的な海外展開に向けた開発体制の強化による人件費の増加およびソフト開発にともなう研究開発費の増加により 14 億 84 百万円の営業損失となりました。

### （その他事業）

アミューズメント施設におきましては、既存店舗の運営をおこなうと同時に、埼玉県川越市にロードサイド型の「サミーズレグノ川越店」をグランドオープンいたしました。店内は「海と船」をテーマに豪華客船さながらの空間を演出し、幅広い年齢層をターゲットに店舗運営に取り組んでまいりました。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、当グループのパチスロ・パチンコ遊技機の着メロダウンロードや新機種情報などを提供する「サミー777タウン」等において会員数が増加するなど順調に推移しております。

またこの度、効果的なコンテンツ事業の展開を図る目的として、携帯電話やインターネットを通じた音楽関連コンテンツにおける豊富なノウハウを保有する株式会社ユーズモバイルの株式を取得して子会社とし、商号を株式会社サミーネットワークスに変更いたしました。

さらに、マーチャндаイジング事業拡大の基盤づくりの一環として、「たればんだ」、「THE DOG」等のキャラクター展開で知られるアイピーフォー株式会社の第三者割当増資を引き受け子会社といたしました。

以上の結果、売上高は 27 億 19 百万円（同 146.7%の増）と大幅に増加いたしました。新規連結子会社の連結調整勘定償却等により、5 億 60 百万円の営業損失となりました。

## （2）財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比較して 40 億 31 百万円増加し、当期末残高は 265 億 67 百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して185億3百万円増加し、316億45百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は3億67百万円の減少となり、法人税等の支払額も178億36百万円増加いたしました。売上債権の資金化増がこれらを上回り得られた資金は増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して24億86百万円増加し、92億84百万円となりました。これは主に新規事業に係る出資および株式会社サミーネットワークス等の新規連結子会社の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期と比較して209億74百万円増加し、182億1百万円となりました。これは主に自己株式の取得、借入金の返済ならびに前期に実施した株式発行収入の減少によるものであります。

### (3) 次期の見通し

次期におけるパチンコ遊技機業界におきましては、射幸性は一定の範囲内に留められるものの、引き続き各メーカーが競って新しい技術を導入し、ゲーム性を重視した機種を投入することで、好調を持続するものと思われまます。

一方、パチンコ遊技機業界におきましては、ゲーム性豊かなライトユーザーにも支持されるジャンルの製品の供給が予想され、市場活性化の期待が持たれます。

業務用アミューズメント業界におきましては、ネットワーク・カードシステム等を利用したゲーム機の本格的稼働、アミューズメント施設のさらなる収益改善が見込まれ、家庭用テレビゲームソフト業界におきましても、欧米を中心に安定的なソフトウェアの需要が見込まれます。

このような経営環境が予想される中、当グループにおける遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品を投入することにより、パチンコ遊技機で45万台、パチンコ遊技機は23万台の販売を見込んでおります。

NEWS事業におきましては、新型業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」の発売を全世界に向けて開始してまいります。また、家庭用テレビゲームソフト事業におきましては、北米のSammy Studios, Inc.を中心に、マーケット・インの発想のもと有力タイトルの開発に引き続き注力いたします。

以上の結果、通期の連結売上高は2,150億円(前年同期比29.7%の増)、連結経常利益は610億円(同19.6%の増)、連結当期純利益は300億円(同30.1%の増)を見込んでおります。

#### 【業績見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 2	26,592		22,580		4,011
2. 受取手形及び売掛金 1	30,032		53,812		23,779
3. 棚卸資産	16,486		17,224		738
4. 繰延税金資産	3,814		2,727		1,086
5. 訴訟供託金	5,000		5,000		
6. その他	3,341		5,146		1,804
7. 貸倒引当金	562		784		222
流動資産合計	84,705	75.0	105,706	83.4	21,001
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 2	4,962		4,321		640
(2) 機械装置及び運搬具	2,055		2,255		199
(3) 工具器具備品	1,801		1,501		299
(4) アミューズメント施設機器	1,037		453		583
(5) 土地 2	3,010		3,057		47
(6) 建設仮勘定	59		249		190
有形固定資産合計	12,927	11.5	11,840	9.3	1,086
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,433		1,446		12
(2) 連結調整勘定	2,116		1,033		1,082
(3) その他	116		67		49
無形固定資産合計	3,666	3.2	2,547	2.0	1,119
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 3	3,053		2,188		864
(2) 長期前払費用	494		157		337
(3) 敷金保証金	1,887		1,733		153
(4) 繰延税金資産	1,981		940		1,041
(5) その他	4,343		1,943		2,399
(6) 貸倒引当金	186		256		69
投資その他資産合計	11,574	10.3	6,708	5.3	4,866
固定資産合計	28,168	25.0	21,096	16.6	7,071
資産合計	112,873	100.0	126,803	100.0	13,930

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 1.2	15,019		25,640		10,620
2. 短期借入金 2	3,581		5,959		2,377
3. 未払金 2	2,374		4,598		2,223
4. 未払法人税等	13,831		19,538		5,706
5. 賞与引当金	1,153		1,012		140
6. その他	3,429		5,803		2,373
流動負債合計	39,391	34.9	62,552	49.4	23,161
固 定 負 債					
1. 社 債	200				200
2. 長期借入金 2	2,169		3,260		1,090
3. 退職給付引当金	778		675		102
4. 役員退職慰労引当金	775		659		115
5. その他	3,015		1,637		1,378
固定負債合計	6,938	6.1	6,232	4.9	705
負債合計	46,330	41.0	68,785	54.3	22,455
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	1,114	1.0	646	0.5	467
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	8,017	7.1	7,966	6.3	51
資本剰余金	9,011	8.0	8,960	7.0	51
利益剰余金	60,023	53.2	40,172	31.7	19,851
その他有価証券評価差額金	562	0.5	117	0.1	445
為替換算調整勘定	19	0.0	154	0.1	135
自己株式	12,205	10.8	0	0.0	12,205
資本合計	65,428	58.0	57,370	45.2	8,057
負債、少数株主持分 及び資本合計	112,873	100.0	126,803	100.0	13,930

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	165,774	100.0	164,293	100.0	1,480
売上原価	72,809	43.9	67,808	41.3	5,000
売上総利益	92,964	56.1	96,485	58.7	3,520
販売費及び一般管理費	41,255	24.9	42,462	25.8	1,207
営業利益	51,709	31.2	54,022	32.9	2,312
営業外収益					
1. 受取利息	92		59		33
2. 受取配当金	11		12		0
3. 為替差益			87		87
4. 匿名組合投資利益	2		87		85
5. 持分法による投資利益	12		20		7
6. その他	134		182		47
営業外収益合計	253	0.2	448	0.3	194
営業外費用					
1. 支払利息	180		186		6
2. 売上割引	283		216		67
3. 為替差損	47				47
4. 新株発行費			263		263
5. 新株予約権発行費	189				189
6. その他	241		36		205
営業外費用合計	942	0.6	702	0.5	240
経常利益	51,020	30.8	53,768	32.7	2,747
特別利益					
1. 固定資産売却益	33		12		20
2. 匿名組合償還利益	127				127
3. 投資有価証券売却益	0		8		7
4. 役員退職金戻入額			35		35
5. 貸倒引当金戻入額	133				133
6. その他			1		1
特別利益合計	294	0.2	57	0.1	236
特別損失					
1. 固定資産除却損	149		359		209
2. 固定資産売却損	9		1		7
3. 投資有価証券売却損			29		29
4. ゴルフ会員権評価損	9		127		118
5. 投資有価証券評価損	297		53		244
6. 土地評価損	42				42
7. 特別復旧対策費用			5,958		5,958
8. 出資金評価損	66				66
9. 関係会社株式売却損	8		107		99
10. 持分変動損失	6				6
11. 事業整理損			237		237
12. 事業再構築関連費用	3,711				3,711
13. 製品自主回収費用	430				430
特別損失合計	4,730	2.9	6,874	4.2	2,143
税金等調整前当期純利益	46,585	28.1	46,952	28.6	367
法人税、住民税及び事業税	25,625	15.5	24,465	14.9	1,159
法人税等調整額	2,443	1.5	1,389	0.9	1,054
少数株主利益(は損失)	337	0.2	30	0.0	367
当期純利益	23,066	13.9	23,906	14.6	840

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,960	5,936	3,024
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	51	3,024	2,973
資本剰余金期末残高	9,011	8,960	51
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	40,172	18,055	22,117
利益剰余金増加高 当期純利益	23,066	23,906	840
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	2,670	1,536	1,134
2. 役 員 賞 与	312	253	59
3. 自己株式処分差損	231		231
利益剰余金期末残高	60,023	40,172	19,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,585	46,952
減価償却費	2,697	2,067
連結調整勘定償却額	873	517
特別復旧対応費用		5,958
関係会社株式売却損	8	107
持分変動損失	6	
有形固定資産除却損	149	359
有形固定資産売却損益	24	11
持分法による投資利益	12	20
投資有価証券評価損	297	53
ゴルフ会員権評価損	9	127
匿名組合投資利益	129	87
貸倒引当金の増減額	290	455
賞与引当金の増加額	140	308
退職給付引当金の増加額	114	235
役員退職慰労引当金の増加額	115	131
受取利息及び受取配当金	104	71
支払利息	180	186
為替差損益	47	87
売上債権の増減額	23,309	23,626
棚卸資産の増加額	713	1,813
仕入債務の増減額	10,119	3,919
未払消費税等の増減額	1,342	2,127
訴訟供託金の支払額		5,000
長期預り保証金の増加額	1,044	832
役員賞与の支払額	312	253
その他	584	655
小計	63,115	32,714
利息及び配当金の受取額	147	148
利息の支払額	198	181
特別復旧対応費用の支払額		5,958
法人税等の支払額	31,419	13,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,645	13,141



(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	127
定期預金の払戻による収入	21	309
関係会社株式の売却による収入	191	595
投資有価証券の取得による支出	695	886
投資有価証券の売却による収入	103	64
出資金の取得による支出	2,840	
新規連結子会社の取得による収入	2	134
新規連結子会社の取得による支出	2	113
有形固定資産の取得による支出	3,901	4,963
有形固定資産の売却による収入	568	98
無形固定資産の取得による支出	747	1,212
貸付けによる支出	548	1,470
貸付金の回収による収入	610	760
その他の	124	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,284	6,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,377	1,794
長期借入れによる収入	606	659
長期借入金の返済による支出	1,696	600
社債の発行による収入	200	
株式の発行による収入	201	6,049
少数株主の増資引受による払込額	97	
配当金の支払額	2,670	1,536
少数株主への配当金の支払額	35	
自己株式の取得による支出	12,535	
割賦購入固定資産の支払額	7	5
その他の		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,201	2,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	106
現金及び現金同等物の増加額	4,031	9,221
現金及び現金同等物の期首残高	22,535	13,313
現金及び現金同等物の期末残高	26,567	22,535

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は 17 社であり、子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベット、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、Sammy Holding Co., Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited Sammy Studios, Inc. RTzen, Inc. であります。

なお、アレグリア(株)は平成 14 年 4 月 1 日に新株引受権の行使により、Sammy Holding Co., Inc. は平成 14 年 5 月 31 日に新規設立出資により、アイピーフォー(株)は平成 14 年 12 月 12 日に第三者割当増資の引受けにより、(株)サミーネットワークスは平成 14 年 12 月 30 日に株式取得により当連結会計年度に連結子会社となったものであります。また、Sammy Studios, Inc. は Sammy Entertainment Inc. が平成 14 年 7 月 2 日に商号変更したものであります。前連結会計年度において連結子会社であった(株)スパイクは、平成 14 年 12 月 2 日に当社保有の株式の全てを(株)ゲオに譲渡したことにより平成 14 年 10 月 1 日より連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスであります。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったアリストクラート販売(株)は、平成 14 年 6 月 20 日に当社保有の株式の全てを(株)アリストクラートテクノロジーズに譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。

### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社につきましては、決算日は提出会社と同一であります。

なお、(株)ディンプスにつきましては、当連結会計年度より決算日を 3 月 31 日に変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
工具器具備品	4～6年
アミューズメント施設機器	2～3年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

- ・一般債権  
貸倒実績率法によっております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略していません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.	1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,255百万円 支払手形 2,610百万円
2. 担保に供している資産 買掛金17百万円、未払金3百万円、短期借入金252百万円の担保として供している資産は以下の通りです。	2. 担保に供している資産 買掛金6百万円、長期借入金525百万円の担保として供している資産は以下の通りです。
土 地 200百万円 建物及び構築物 0 定期預金 20	土 地 529百万円 建物及び構築物 40 定期預金 20
計 220	計 589
3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26百万円	3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">販 売 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,645百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>設置手数料</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> </tr> </table>	販 売 費		販売手数料	10,645百万円	広告宣伝費	3,946	設置手数料	846	その他の	1,402	合 計	16,840	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">販 売 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">18,552百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>設置手数料</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,839</td> </tr> </table>	販 売 費		販売手数料	18,552百万円	広告宣伝費	3,065	設置手数料	370	その他の	851	合 計	22,839																
販 売 費																																									
販売手数料	10,645百万円																																								
広告宣伝費	3,946																																								
設置手数料	846																																								
その他の	1,402																																								
合 計	16,840																																								
販 売 費																																									
販売手数料	18,552百万円																																								
広告宣伝費	3,065																																								
設置手数料	370																																								
その他の	851																																								
合 計	22,839																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">人 件 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> </tr> </table>	人 件 費		賞与引当金繰入額	731百万円	役員退職慰労引当金繰入額	115	退職給付費用	137	給与手当	3,584	役員報酬	700	その他の	2,032	合 計	7,301	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">人 件 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,540</td> </tr> </table>	人 件 費		賞与引当金繰入額	605百万円	役員退職慰労引当金繰入額	166	退職給付費用	98	給与手当	2,779	役員報酬	345	その他の	1,545	合 計	5,540								
人 件 費																																									
賞与引当金繰入額	731百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	115																																								
退職給付費用	137																																								
給与手当	3,584																																								
役員報酬	700																																								
その他の	2,032																																								
合 計	7,301																																								
人 件 費																																									
賞与引当金繰入額	605百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	166																																								
退職給付費用	98																																								
給与手当	2,779																																								
役員報酬	345																																								
その他の	1,545																																								
合 計	5,540																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一 般 管 理 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,079百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,113</td> </tr> </table>	一 般 管 理 費		研究開発費	8,079百万円	貸倒引当金繰入額	-	貸倒損失	-	賃借料	1,275	支払手数料	2,142	減価償却費	453	連結調整勘定償却額	873	その他の	4,288	合 計	17,113	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一 般 管 理 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,487百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,083</td> </tr> </table>	一 般 管 理 費		研究開発費	6,487百万円	貸倒引当金繰入額	381	貸倒損失	13	賃借料	826	支払手数料	1,250	減価償却費	384	連結調整勘定償却額	517	その他の	4,221	合 計	14,083
一 般 管 理 費																																									
研究開発費	8,079百万円																																								
貸倒引当金繰入額	-																																								
貸倒損失	-																																								
賃借料	1,275																																								
支払手数料	2,142																																								
減価償却費	453																																								
連結調整勘定償却額	873																																								
その他の	4,288																																								
合 計	17,113																																								
一 般 管 理 費																																									
研究開発費	6,487百万円																																								
貸倒引当金繰入額	381																																								
貸倒損失	13																																								
賃借料	826																																								
支払手数料	1,250																																								
減価償却費	384																																								
連結調整勘定償却額	517																																								
その他の	4,221																																								
合 計	14,083																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,592百万円	現金及び預金勘定 22,580百万円
有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
計 26,592	計 22,580
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 25	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 45
現金及び現金同等物 26,567	現金及び現金同等物 22,535
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアレグリア㈱、アイピー フォー㈱、㈱サミーネットワークスを連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアレグリア ㈱、アイピーフォー㈱、㈱サミーネットワークスの取 得価額とアレグリア㈱、アイピーフォー㈱、㈱サミー ネットワークス取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりであります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱エスアイエレクトロニク ス、秀工電子㈱を連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに㈱エスアイエレクトロニク ス、秀工電子㈱の取得価額と㈱エスアイエレクトロニ クス、秀工電子㈱取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。
アレグリア㈱	㈱エスアイエレクトロニクス
流動資産 151百万円	流動資産 279百万円
固定資産 21	固定資産 33
連結調整勘定 211	連結調整勘定 150
流動負債 106	流動負債 267
固定負債 17	固定負債 31
少数株主持分 19	少数株主持分 1
株式の取得価額 240	株式の取得価格 162
現金及び現金同等物 137	現金及び現金同等物 48
差引：取得のための支出 102	差引：取得のための支出 113
アイピーフォー㈱	秀工電子㈱
流動資産 259百万円	流動資産 2,646百万円
固定資産 17	固定資産 1,072
連結調整勘定 49	連結調整勘定 669
流動負債 58	流動負債 3,065
少数株主持分 65	固定負債 897
株式の取得価額 103	株式の取得価額 425
現金及び現金同等物 192	現金及び現金同等物 560
差引：取得のための支出 89	差引：取得のための支出 134
㈱サミーネットワークス	
流動資産 750百万円	
固定資産 83	
連結調整勘定 1,715	
流動負債 474	
少数株主持分 46	
株式の取得価額 2,029	
現金及び現金同等物 123	
差引：取得のための支出 1,905	
3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日～至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	遊 技 機	業務用アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	149,083	6,291	7,679	2,719	165,774		165,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	703	25	744	(744)	
計	149,098	6,293	8,382	2,744	166,518	(744)	165,774
営 業 費 用	88,407	6,784	9,866	3,305	108,365	5,699	114,064
営業利益(又は営業損失)	60,690	491	1,484	560	58,153	(6,444)	51,709
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	64,842	8,825	3,914	3,764	81,347	31,526	112,873
減 価 償 却 費	1,484	649	156	44	2,334	363	2,697
資 本 的 支 出	1,458	185	665	128	2,437	574	3,012

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,444百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(出資金)及び管理部門等に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日～至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	遊 技 機	業務用アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	152,881	5,948	4,362	1,102	164,293		164,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	845	40	886	(886)	
計	152,881	5,948	5,208	1,142	165,179	(886)	164,293
営 業 費 用	91,015	7,026	6,690	1,280	106,012	4,259	110,271
営業利益（又は営業損失）	61,865	1,077	1,482	138	59,167	(5,145)	54,022
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	83,819	7,341	8,411	850	100,424	26,378	126,803
減 価 償 却 費	1,173	255	114	161	1,705	362	2,067
資 本 的 支 出	1,786	180	368	1	2,337	755	3,093

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,145百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産等であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ．海 外 売 上 高

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
工具器具備品	74百万円	81百万円
機械装置及び運搬具	49	38
計	123	119
減価償却累計額相当額		
工具器具備品	27百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	22	17
計	50	55
期末残高相当額		
工具器具備品	46百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	26	20
計	73	63
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	28百万円	25百万円
1年を超	44	38
計	73	63
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	35百万円	25百万円
減価償却費相当額	35	25
4. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	13百万円	20百万円
1年を超	8	12
計	21	32
5. リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
6. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 流動資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,416百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,231</u></td> </tr> </table> <p>( 固定資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>連結未実現取引による増加</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,370</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,601</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,416</u></td> </tr> <tr> <td>繰延資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,184</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>388</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,796</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.8</u></td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実行税率40.69%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が72百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>	子会社の欠損金	3,416百万円	未払事業税否認	1,088	賞与引当金損金算入限度超過額	413	棚卸資産評価損否認	2,040	その他の他	271	小計	<u>7,231</u>	一括償却資産損金算入限度超過額	714	役員退職慰労金否認	315	退職給付引当金否認	248	減価償却費損金算入限度超過額	490	出資金評価損否認	217	連結未実現取引による増加	193	その他の他	190	小計	<u>2,370</u>	繰延税金資産合計	<u>9,601</u>	評価性引当額	<u>3,416</u>	繰延資産合計	<u>6,184</u>	その他有価証券評価差額金	<u>388</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,796</u>	法定実効税率	42.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.2	同族会社の留保金額に対する税額	4.1	その他の他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 流動資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,964百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,692</u></td> </tr> </table> <p>( 固定資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,020</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,712</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,964</u></td> </tr> <tr> <td>繰延資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,747</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>79</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,668</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.2</u></td> </tr> </table>	子会社の欠損金	3,964百万円	未払事業税否認	1,557	賞与引当金損金算入限度超過額	281	棚卸資産評価損否認	716	その他の他	172	小計	<u>6,692</u>	一括償却資産損金算入限度超過額	557	役員退職慰労金否認	277	退職給付引当金否認	170	その他の他	15	小計	<u>1,020</u>	繰延税金資産合計	<u>7,712</u>	評価性引当額	<u>3,964</u>	繰延資産合計	<u>3,747</u>	その他有価証券評価差額金	<u>79</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,668</u>	法定実効税率	42.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.1	同族会社の留保金額に対する税額	4.4	その他の他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>
子会社の欠損金	3,416百万円																																																																																																		
未払事業税否認	1,088																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	413																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	2,040																																																																																																		
その他の他	271																																																																																																		
小計	<u>7,231</u>																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	714																																																																																																		
役員退職慰労金否認	315																																																																																																		
退職給付引当金否認	248																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	490																																																																																																		
出資金評価損否認	217																																																																																																		
連結未実現取引による増加	193																																																																																																		
その他の他	190																																																																																																		
小計	<u>2,370</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>9,601</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>3,416</u>																																																																																																		
繰延資産合計	<u>6,184</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>388</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>5,796</u>																																																																																																		
法定実効税率	42.0																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																		
住民税均等割額	0.2																																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	4.1																																																																																																		
その他の他	2.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>																																																																																																		
子会社の欠損金	3,964百万円																																																																																																		
未払事業税否認	1,557																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	281																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	716																																																																																																		
その他の他	172																																																																																																		
小計	<u>6,692</u>																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	557																																																																																																		
役員退職慰労金否認	277																																																																																																		
退職給付引当金否認	170																																																																																																		
その他の他	15																																																																																																		
小計	<u>1,020</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>7,712</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>3,964</u>																																																																																																		
繰延資産合計	<u>3,747</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>79</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>3,668</u>																																																																																																		
法定実効税率	42.0																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																		
住民税均等割額	0.1																																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	4.4																																																																																																		
その他の他	1.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>																																																																																																		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	938	1,983	1,044
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	938	1,983	1,044

(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	320	220	99
債券			
その他			
合計	320	220	99

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 297 百万円(その他有価証券で時価のある株式 153 百万円、その他有価証券で時価のない株式 143 百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
103	0	-

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	723
非上場転換社債	100
関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
合計	849

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	326	543	217
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	326	543	217

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	54	41	13
債券			
その他			
合計	54	41	13

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 53 百万円(その他有価証券で時価のある株式 48 百万円、その他有価証券で時価のない株式 4 百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
64	8	29

3 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,573
関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29
合 計	1,603

(デリバティブ取引関係)

<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に变化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,172百万円	年金資産	236百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	未認識数理計算上の差異	157百万円	退職給付引当金( + + + )	778百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	820百万円	年金資産	131百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	未認識数理計算上の差異	13百万円	退職給付引当金( + + + )	675百万円				
退職給付債務	1,172百万円																								
年金資産	236百万円																								
未認識過去勤務債務	- 百万円																								
未認識数理計算上の差異	157百万円																								
退職給付引当金( + + + )	778百万円																								
退職給付債務	820百万円																								
年金資産	131百万円																								
未認識過去勤務債務	- 百万円																								
未認識数理計算上の差異	13百万円																								
退職給付引当金( + + + )	675百万円																								
<p>(注)1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。 3. 次期連結会計年度より割引率を2.5%にいたします。これにより退職給付債務が77百万円増加し、未認識数理計算上の差異が77百万円増加しています。</p>	<p>(注)1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	212百万円	利息費用	20百万円	期待運用収益	1百万円	未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	退職給付費用( + + + + )	245百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	143百万円	利息費用	16百万円	期待運用収益	3百万円	未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	退職給付費用( + + + + )	169百万円
勤務費用	212百万円																								
利息費用	20百万円																								
期待運用収益	1百万円																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																								
退職給付費用( + + + + )	245百万円																								
勤務費用	143百万円																								
利息費用	16百万円																								
期待運用収益	3百万円																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																								
退職給付費用( + + + + )	169百万円																								
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額6百万円が含まれております。</p>	<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度より費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債権の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度より費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債権の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	1年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
過去勤務債権の額の処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円 90銭	1株当たり純資産額	1,074円 13銭
1株当たり当期純利益	436円 79銭	1株当たり当期純利益	452円 44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	435円 42銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	452円 28銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p>			
1株当たり純資産額	1,068円 27銭		
1株当たり当期純利益	446円 52銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	443円 57銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,066	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	336	-
(うち利益処分による役員賞与金)	336	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,730	-
期中平均株式数(千株)	52,038	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	163	-
(うち新株予約権(千株))	163	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 346千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 332千株	-

## (継続企業の前提)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
遊 技 機	147,175	152,045
業務用アミューズメント機器	4,954	2,979
合 計	152,130	155,024

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。